

● 現在の経営状況<sup>\*2</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	13.8 p	△ 2.3 p ↓
不動産流通業(住宅地)	△ 6.5 p	△ 7.5 p ↓
ビル賃貸業	5.0 p	△ 5.0 p ↓

● 3ヶ月後経営状況見通し<sup>\*3</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 10.3 p	△ 3.8 p ↓
不動産流通業(住宅地)	△ 4.3 p	9.5 p ↑
ビル賃貸業	△ 5.0 p	△ 7.5 p ↓

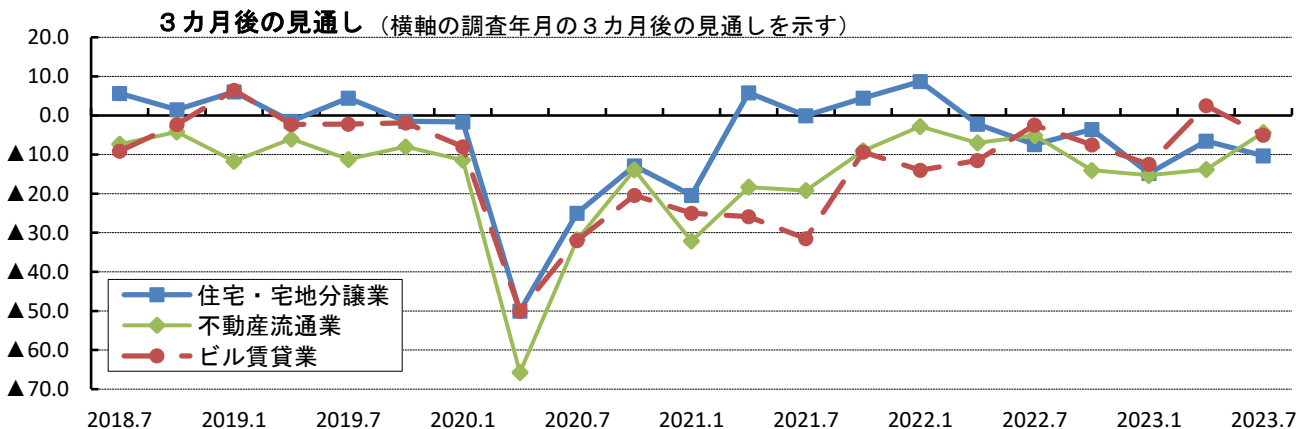
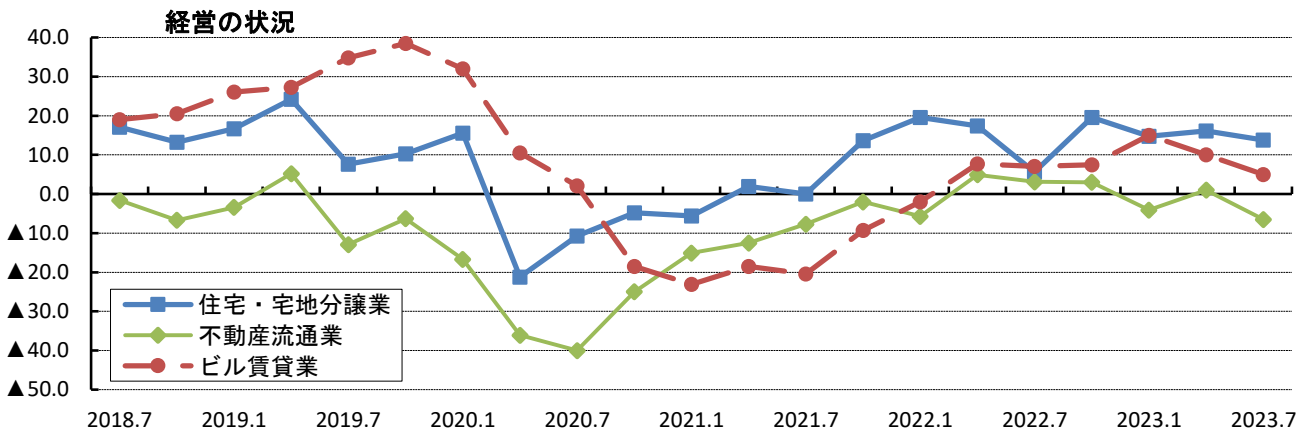
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から2.3p悪化し13.8p。10期連続のプラス水準。  
 不動産流通業は前回から7.5p悪化し▲6.5p。2期ぶりのマイナス水準。  
 ビル賃貸業は前回から5.0p悪化し5.0p。6期連続のプラス水準。

3ヶ月後の見通しは、不動産流通業で改善、住宅・宅地分譲業、ビル賃貸業で悪化。

\*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

\*2 経営の状況 =  $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

\*3 3ヶ月後の見通し =  $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$   
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第131号 | 不動産業業況等調査 |